

令和5年度 松山市公営企業の業務状況のポイント

● 水道事業会計：単年度実質収支は黒字を確保

- ① 単年度実質収支 3億5,414万円(前年度 ▲3億4,021万円)
- ② 水道料金収入 91億6,263万円(対前年度 +8億6,068万円 +10.4%)
令和5年4月の料金改定で、6月分から新料金が適用されたことにより、水道料金収入は増収した。
- ③ 企業債残高 153億9,842万円(対前年度 +7億2,349万円 +4.9%)
「水道ビジョンまつやま2019」(平成31年3月策定)に基づき、松山総合公園送水管布設替工事など水道施設の耐震化事業の財源として、企業債を活用したため、残高が増加した。

● 簡易水道事業会計

- ① 単年度実質収支 ▲2万円(前年度 ▲81万円)
- ② 簡易水道料金収入 6,885万円(対前年度 ▲221万円)
- ③ 企業債残高 4億2,911万円(対前年度 ▲2,797万円 ▲6.1%)

● 工業用水道事業会計

- ① 単年度実質収支 1億3,648万円(前年度 1億1,282万円)
- ② 工業用水道料金収入 6億944万円(対前年度 +167万円)
- ③ 企業債残高 11億7,071万円(対前年度 +1億5,928万円 +15.7%)

● 下水道事業会計：9年連続で黒字を確保

- ① 当年度純利益 14億4,501万円(前年度 12億8,849万円)
- ② 下水道使用料収入 65億9,806万円(対前年度 ▲3,287万円 ▲0.5%)
普及拡大などの増加分を上回る使用水量の減少で、下水道使用料収入は減収した。
- ③ 企業債残高 1,068億1,052万円(対前年度 ▲41億2,690万円 ▲3.7%)
国の方針で平成初期の10年間で、約2,000億円を集中的に設備投資した。普及率が飛躍的に上がった一方、その財源で企業債を活用したため、企業債残高も急増したものの、経営健全化の一環で借入を抑制し、**17年連続で減少**した。
- ④ 下水道処理人口普及率 66.4%(前年度 65.8%)

【参考】公営企業全体の企業債残高 ※令和10年度までの見通しは、別冊資料 11 ページに掲載
1,238億876万円(対前年度 ▲32億7,210万円 ▲2.6%)

計画的に企業債残高の削減に努めることにしている。